

損保ジャパン 欧州国債オープン （毎月分配型）

〈愛称〉 ヨーロッパ便り

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	①ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用します。 インカムゲインを重視するとともに、割安と考えられる国債の投資比率を上げることで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。 運用にあたっては、シティ欧州世界国債インデックスの国別配分を参考とします。 ②原則として、取得時においてBBB-（スタンダード・アンド・プアーズ社）またはBaa3（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以上の格付を得ている信用度の高い銘柄を投資対象とします。国債への投資割合は原則として高位とします。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④毎月決算を行い、組入れ債券の利子収入等を中心に、安定的な分配を行います。
主要投資対象	欧州各国の国債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。

第133期（決算日 2016年1月4日）
 第134期（決算日 2016年2月1日）
 第135期（決算日 2016年3月1日）
 第136期（決算日 2016年4月1日）
 第137期（決算日 2016年5月2日）
 第138期（決算日 2016年6月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「損保ジャパン欧州国債オープン（毎月分配型）」は、このたび第138期の決算を行いましたので、第133期～第138期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 03-5290-3519

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近５作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	中 率	債 券 組 入 率	純 資 産 額
第19作成期	109期（2014年1月6日）	円 7,177		円 35	% 1.6	% 96.6	百万円 3,065
	110期（2014年2月3日）	6,989		35	△2.1	95.9	2,937
	111期（2014年3月3日）	7,055		35	1.4	96.7	2,944
	112期（2014年4月1日）	7,169		35	2.1	96.4	2,943
	113期（2014年5月1日）	7,173		35	0.5	96.2	2,921
	114期（2014年6月2日）	7,085		35	△0.7	96.3	2,839
第20作成期	115期（2014年7月1日）	7,137		35	1.2	96.4	2,807
	116期（2014年8月1日）	7,115		35	0.2	97.1	2,733
	117期（2014年9月1日）	7,173		35	1.3	97.1	2,706
	118期（2014年10月1日）	7,298		35	2.2	95.4	2,707
	119期（2014年11月4日）	7,463		25	2.6	96.4	2,737
	120期（2014年12月1日）	7,846		25	5.5	96.3	2,706
第21作成期	121期（2015年1月5日）	7,745		25	△1.0	95.8	2,559
	122期（2015年2月2日）	7,321		25	△5.2	94.9	2,325
	123期（2015年3月2日）	7,445		25	2.0	96.5	2,295
	124期（2015年4月1日）	7,211		25	△2.8	96.8	2,128
	125期（2015年5月1日）	7,350		25	2.3	95.9	2,134
	126期（2015年6月1日）	7,342		25	0.2	97.6	2,096
第22作成期	127期（2015年7月1日）	7,178		25	△1.9	97.3	1,997
	128期（2015年8月3日）	7,343		25	2.6	95.5	1,961
	129期（2015年9月1日）	7,173		25	△2.0	96.5	1,897
	130期（2015年10月1日）	7,118		25	△0.4	94.9	1,859
	131期（2015年11月2日）	7,173		25	1.1	96.6	1,841
	132期（2015年12月1日）	7,075		25	△1.0	97.0	1,770
第23作成期	133期（2016年1月4日）	6,925		25	△1.8	95.4	1,707
	134期（2016年2月1日）	6,966		25	1.0	96.4	1,702
	135期（2016年3月1日）	6,455		25	△7.0	95.8	1,557
	136期（2016年4月1日）	6,750		25	5.0	97.5	1,603
	137期（2016年5月2日）	6,362		25	△5.4	96.2	1,494
	138期（2016年6月1日）	6,457		25	1.9	96.6	1,511

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

（注3）当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。
そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■第133期～第138期の基準価額と市況等の推移

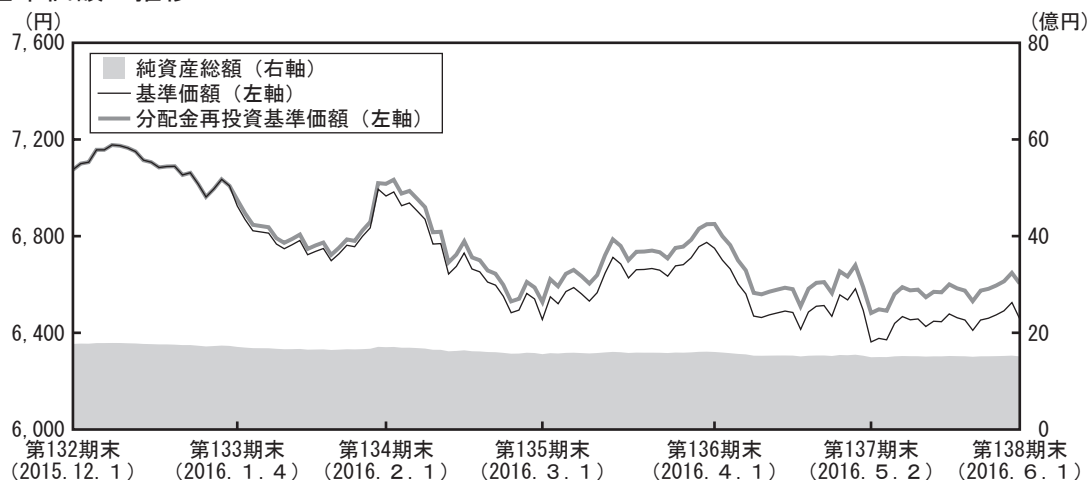
決算期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	
第133期	(期 首) 2015年12月 1 日	円	%	%
	12月末	7,075	—	97.0
	(期 末) 2016年 1 月 4 日	7,008	△0.9	95.1
第134期	(期 首) 2016年 1 月 4 日	6,950	△1.8	95.4
	1 月末	6,925	—	95.4
	(期 末) 2016年 2 月 1 日	6,994	1.0	96.1
第135期	(期 首) 2016年 2 月 1 日	6,991	1.0	96.4
	2 月末	6,966	—	96.4
	(期 末) 2016年 3 月 1 日	6,540	△6.1	95.3
第136期	(期 首) 2016年 3 月 1 日	6,480	△7.0	95.8
	3 月末	6,455	—	95.8
	(期 末) 2016年 4 月 1 日	6,774	4.9	97.1
第137期	(期 首) 2016年 4 月 1 日	6,775	5.0	97.5
	4 月末	6,750	—	97.5
	(期 末) 2016年 5 月 2 日	6,493	△3.8	95.9
第138期	(期 首) 2016年 5 月 2 日	6,387	△5.4	96.2
	5 月末	6,362	—	96.2
	(期 末) 2016年 6 月 1 日	6,525	2.6	96.2
		6,482	1.9	96.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。
そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

■基準価額の推移



第133期首：7,075円

第138期末：6,457円（期中分配金合計150円）

騰落率：△6.7%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2015年12月1日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載していません。

■基準価額の主な変動要因

債券利回りが総じて低下したことから債券要因はプラスとなりましたが、欧州通貨が円に対して売られたことによる為替要因のマイナスが大きく、分配金再投資基準価額は下落しました。

■投資環境

【債券市場】

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは低下（価格は上昇）

期初は、12月にECB（欧州中央銀行）が追加の金融緩和を決定しましたが、市場予想を下回る内容であったため、利回りは小幅に上昇しました。しかし、1月から2月にかけては、世界的な景気の先行き懸念や原油安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは大きく低下しました。その後、3月にはECBが金融緩和を決定しましたが、利回りの一段の低下は見られず、期末にかけては、方向感を欠く動きとなりました。

○英国債券市場

英国債券利回りは低下（価格は上昇）

BOE（イングランド銀行）により政策金利が据え置かれる中、1月から2月にかけて、世界的な景気の先行き懸念や原油安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは大きく低下しました。その後は、米国の利上げペースを巡る観測に振られる展開となり、方向感を欠く動きとなりました。

【為替市場】

○ユーロ円市場

円高ユーロ安が進行

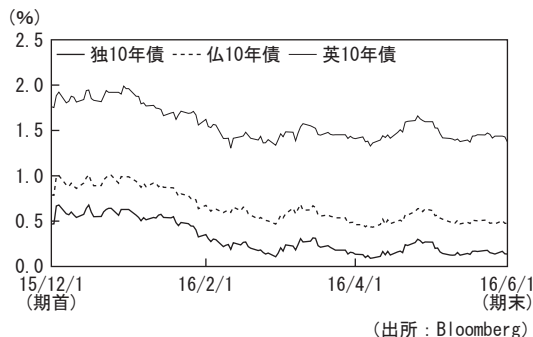
1月から2月にかけて、株安や原油安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、円が買われました。1月末には、日銀がマイナス金利を決定しましたが、円安効果は一時的にとどまりました。その後は、方向感を欠く動きとなり、レンジ内での推移となりました。

○ポンド円市場

円高ポンド安が進行

1月から2月にかけて、株安や原油安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや英国のEU離脱懸念が高まったことから、円高ポンド安が進行しました。その後は、方向感を欠く動きとなり、レンジ内での推移となりました。

主要各国利回りの推移



為替レートの推移

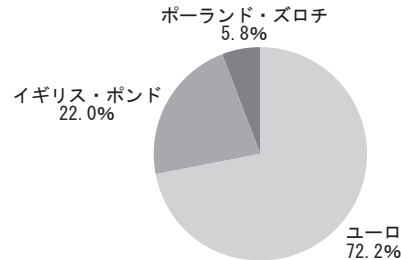


(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

シティ欧州世界国債インデックスの国別配分を参考として、安定したインカムゲインの確保を目指し運用を行いました。

通貨別構成比



（注1）比率は、第138期末における組入債券評価額に対する割合。

（注2）端数処理の関係上、構成比合計が100%とならないことがあります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市場動向等を勘案し、合計で150円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2015年12月2日 ～2016年1月4日	2016年1月5日 ～2016年2月1日	2016年2月2日 ～2016年3月1日	2016年3月2日 ～2016年4月1日	2016年4月2日 ～2016年5月2日	2016年5月3日 ～2016年6月1日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 0.36%	25 0.36%	25 0.39%	25 0.37%	25 0.39%	25 0.39%
当期の収益	25	25	19	25	21	25
当期の収益以外	—	—	5	—	3	—
翌期繰越分配対象額	74	74	69	72	69	70

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

今後もインカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、分散投資を意識したポートフォリオ構成とし、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第133期～第138期		項目の概要
	(2015年12月2日～2016年6月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.567%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は6,697円です。
（投信会社）	(18)	(0.270)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(18)	(0.270)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.027	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(2)	(0.025)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	40	0.594	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

○公社債

(2015年12月2日から2016年6月1日まで)

			第 133 期 ～ 第 138 期	
			買 付 額	売 付 額
外	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 394 (—)
	ユ — ロ		千ユーロ	千ユーロ
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	—	375 (—)
国	ユ — ロ 通 貨 計	国 債 証 券	—	375 (—)

- (注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。
- (注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
- (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

○公社債

（2015年12月2日から2016年6月1日まで）

第 133 期		～	第 138 期		
買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
—		千円			千円
		—	SPANISH GOVT 5.5% 2021/04/30		49,441
			UK TREASURY 6.0 2028/12/07		35,871
			TREASURY 8.75 2017/08/25		26,751

（注1）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況（2015年12月2日から2016年6月1日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○外国（外貨建）公社債

（2016年6月1日現在）

区 分		第 23 作 成 期 末				第 138 期 末			
		額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
イ ギ リ ス		千イギリス・ポンド 1,610	千イギリス・ポンド 2,006	千円 321,097	% 21.2	% —	% 11.4	% —	% 9.8
ポ ー ラ ン ド		千ポーランド・ズロチ 2,550	千ポーランド・ズロチ 3,014	84,566	5.6	—	5.6	—	—
ユ ー ロ	フ ラ ン ス	千ユーロ 1,030	千ユーロ 1,545	190,154	12.6	—	9.3	3.3	—
	ス ベ イ ン	1,900	2,581	317,621	21.0	—	16.7	4.3	—
	イ タ リ ア	2,840	4,446	547,049	36.2	—	36.2	—	—
	ユ ー ロ 小 計	5,770	8,573	1,054,825	69.8	—	62.2	7.6	—
合 計		—	—	1,460,489	96.6	—	79.2	7.6	9.8

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

（2016年6月1日現在）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
イ ギ リ ス	UK TREASURY 6.0 2028/12/07	国債証券	6.0000	千イギリス・ポンド 270	千イギリス・ポンド 404	千円 64,680	2028/12/07
	TREASURY 8.0 2021/06/07	国債証券	8.0000	500	674	107,973	2021/06/07
	TREASURY 8.75 2017/08/25	国債証券	8.7500	840	927	148,443	2017/08/25
通 貨 小 計	3銘柄	—	—	1,610	2,006	321,097	—
ポ ー ラ ン ド	POLAND GOVT BOND 5.75 2022/09/23	国債証券	5.7500	千ポーランド・ズロチ 2,550	千ポーランド・ズロチ 3,014	84,566	2022/09/23
	1銘柄	—	—	2,550	3,014	84,566	—
ユ ー ロ (フ ラ ン ス)	FRTR 8.5 10/25/19	国債証券	8.5000	千ユーロ 310	千ユーロ 404	49,737	2019/10/25
	FRANCE O. A. T. 8.5 2023/04/25	国債証券	8.5000	670	1,064	131,029	2023/04/25
	FRANCE O. A. T. 6.0 2025/10/25	国債証券	6.0000	50	76	9,387	2025/10/25
国 小 計	3銘柄	—	—	1,030	1,545	190,154	—
ユ ー ロ (ス ペ イ ン)	SPANISH GOVT 6.0 2029/01/31	国債証券	6.0000	750	1,108	136,366	2029/01/31
	SPANISH GOVT 5.4% 2023/01/31	国債証券	5.4000	730	949	116,800	2023/01/31
	SPANISH GOVT 5.5% 2021/04/30	国債証券	5.5000	420	523	64,453	2021/04/30
国 小 計	3銘柄	—	—	1,900	2,581	317,621	—
ユ ー ロ (イ タ リ ア)	BTPS 9 11/01/23	国債証券	9.0000	1,490	2,345	288,624	2023/11/01
	BTPS 7.25 2026/11/01	国債証券	7.2500	1,350	2,100	258,424	2026/11/01
国 小 計	2銘柄	—	—	2,840	4,446	547,049	—
ユーロ通貨小計	8銘柄	—	—	5,770	8,573	1,054,825	—
合 計	12銘柄	—	—	—	—	1,460,489	—

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、第138期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

（2016年6月1日現在）

項 目	第 23 作 成 期 末 （第 138 期 末）	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,460,489	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,997	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,520,486	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）第138期末における外貨建資産（1,485,642千円）の投資信託財産総額（1,520,486千円）に対する比率は、97.7%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、第138期末における邦貨換算レートは、1 イギリス・ポンド=160.02円、1 ポーランド・ズロチ=28.05円、1 ユーロ=123.04円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年1月4日現在) (2016年2月1日現在) (2016年3月1日現在) (2016年4月1日現在) (2016年5月2日現在) (2016年6月1日現在)

項 目	第 133 期 末	第 134 期 末	第 135 期 末	第 136 期 末	第 137 期 末	第 138 期 末
a 資産	1,716,410,794円	1,709,995,201円	1,568,596,206円	1,618,171,522円	1,502,204,482円	1,520,486,938円
コール・ローン等	54,095,378	30,079,651	50,177,838	15,983,356	33,058,390	40,422,685
公社債（評価額）	1,629,909,634	1,640,823,337	1,492,808,800	1,562,349,935	1,437,737,373	1,460,489,906
未収入金	—	—	—	6,124,840	—	—
未収利息	31,194,773	37,750,407	24,164,226	32,164,072	29,748,998	19,358,221
その他未収収益	1,211,009	1,341,806	1,445,342	1,549,319	1,659,721	216,126
b 負債	8,676,080	7,593,203	10,857,396	15,155,220	7,789,071	8,562,407
未払金	—	—	—	6,128,640	—	—
未払収益分配金	6,165,074	6,109,478	6,032,802	5,937,446	5,872,475	5,854,057
未払解約金	653,808	27,948	3,354,212	1,554,026	426,469	1,294,212
未払信託報酬	1,850,160	1,450,262	1,464,812	1,529,290	1,483,683	1,407,757
その他未払費用	7,038	5,515	5,570	5,818	6,444	6,381
c 純資産総額（a－b）	1,707,734,714	1,702,401,998	1,557,738,810	1,603,016,302	1,494,415,411	1,511,924,531
元本	2,466,029,974	2,443,791,478	2,413,120,819	2,374,978,503	2,348,990,320	2,341,622,892
次期繰越損益金	△ 758,295,260	△ 741,389,480	△ 855,382,009	△ 771,962,201	△ 854,574,909	△ 829,698,361
d 受益権総口数	2,466,029,974口	2,443,791,478口	2,413,120,819口	2,374,978,503口	2,348,990,320口	2,341,622,892口
1口当たり基準価額（c/d）	6.925円	6.966円	6.455円	6.750円	6.362円	6.457円

（注1）期末における1口当たりの純資産総額

第133期0.6925円、第134期0.6966円、第135期0.6455円、第136期0.6750円、第137期0.6362円、第138期0.6457円

（注2）期末における元本の欠損金額

第133期758,295,260円、第134期741,389,480円、第135期855,382,009円、第136期771,962,201円、第137期854,574,909円、第138期829,698,361円

■損益の状況

自 2015年12月2日 自 2016年1月5日 自 2016年2月2日 自 2016年3月2日 自 2016年4月2日 自 2016年5月3日
至 2016年1月4日 至 2016年2月1日 至 2016年3月1日 至 2016年4月1日 至 2016年5月2日 至 2016年6月1日

項 目	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
a 配当等収益	8,243,004円	6,741,030円	6,280,761円	6,957,731円	6,571,248円	6,473,015円
受取利息	8,127,526	6,610,979	6,177,991	6,855,228	6,461,620	6,368,804
その他収益金	115,478	130,051	102,770	102,503	109,695	105,402
支払利息	—	—	—	—	△ 67	△ 1,191
b 有価証券売買損益	△ 37,161,574	10,885,136	△ 121,994,990	70,560,113	△ 90,270,768	23,071,710
売買益	5,763,930	25,520,079	3,863,588	74,642,914	63,394	24,571,335
売買損	△ 42,925,504	△ 14,634,943	△ 125,858,578	△ 4,082,801	△ 90,334,162	△ 1,499,625
c 信託報酬等	△ 1,940,001	△ 1,455,777	△ 1,560,019	△ 1,687,259	△ 1,490,127	△ 1,496,580
d 当期損益金（a＋b＋c）	△ 30,858,571	16,170,389	△ 117,274,248	75,830,585	△ 85,189,647	28,048,145
e 前期繰越損益金	△ 588,783,611	△ 619,976,110	△ 602,064,528	△ 713,631,211	△ 636,364,083	△ 724,815,123
f 追加信託差損益金	△ 132,488,004	△ 131,474,281	△ 130,010,431	△ 128,224,129	△ 127,148,704	△ 127,077,326
（配当等相当額）	（ 12,915,572）	（ 12,800,748）	（ 12,641,844）	（ 12,443,685）	（ 12,310,655）	（ 12,274,079）
（売買損益相当額）	（△ 145,403,576）	（△ 144,275,029）	（△ 142,652,275）	（△ 140,667,814）	（△ 139,459,359）	（△ 139,351,405）
g 合計（d＋e＋f）	△ 752,130,186	△ 735,280,002	△ 849,349,207	△ 766,024,755	△ 848,702,434	△ 823,844,304
h 収益分配金	△ 6,165,074	△ 6,109,478	△ 6,032,802	△ 5,937,446	△ 5,872,475	△ 5,854,057
次期繰越損益金（g＋h）	△ 758,295,260	△ 741,389,480	△ 855,382,009	△ 771,962,201	△ 854,574,909	△ 829,698,361
追加信託差損益金	△ 132,488,004	△ 131,474,281	△ 130,010,431	△ 128,224,129	△ 127,148,704	△ 127,077,326
（配当等相当額）	（ 12,915,572）	（ 12,800,748）	（ 12,641,844）	（ 12,443,685）	（ 12,310,655）	（ 12,274,079）
（売買損益相当額）	（△ 145,403,576）	（△ 144,275,029）	（△ 142,652,275）	（△ 140,667,814）	（△ 139,459,359）	（△ 139,351,405）
分配準備積立金	5,420,085	5,452,742	4,083,653	4,890,216	4,055,773	4,333,349
繰越損益金	△ 631,227,341	△ 615,367,941	△ 729,455,231	△ 648,628,288	△ 731,481,978	△ 706,954,384

（注1）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

（注3）追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第133期～第138期）

第133期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,501,917,963円
期中追加設定元本額	718,983円
期中一部解約元本額	36,606,972円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（6,303,003円）、収益調整金（12,915,572円）及び分配準備積立金（5,282,156円）を対象収益（24,500,731円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から6,165,074円（1万口当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第134期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,466,029,974円
期中追加設定元本額	713,059円
期中一部解約元本額	22,951,555円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（6,184,341円）、収益調整金（12,800,748円）及び分配準備積立金（5,377,879円）を対象収益（24,362,968円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から6,109,478円（1万口当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第135期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,443,791,478円
期中追加設定元本額	741,623円
期中一部解約元本額	31,412,282円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,720,742円）、収益調整金（12,641,844円）及び分配準備積立金（5,395,713円）を対象収益（22,758,299円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から4,720,742円、分配準備積立金から1,312,060円の合計6,032,802円（1万口当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第136期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,413,120,819円
期中追加設定元本額	914,091円
期中一部解約元本額	39,056,407円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（6,806,215円）、収益調整金（12,443,685円）及び分配準備積立金（4,021,447円）を対象収益（23,271,347円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から5,937,446円（1万口当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第137期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,374,978,503円
期中追加設定元本額	1,177,456円
期中一部解約元本額	27,165,639円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（5,081,121円）、収益調整金（12,310,655円）及び分配準備積立金（4,847,127円）を対象収益（22,238,903円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から5,081,121円、分配準備積立金から791,354円の合計5,872,475円（1万口当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第138期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,348,990,320円
期中追加設定元本額	1,064,053円
期中一部解約元本額	8,431,481円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（6,145,114円）、収益調整金（12,274,079円）及び分配準備積立金（4,042,292円）を対象収益（22,461,485円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から5,854,057円（1万口当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

■分配金のお知らせ

	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
1万口当たり分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。